

日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

Bridge Singapore

Apr. - Jun.
2026

レゾナック、シンガポールのHDM生産拠点を強化
グループ最大級、AI時代のストレージ需要支える

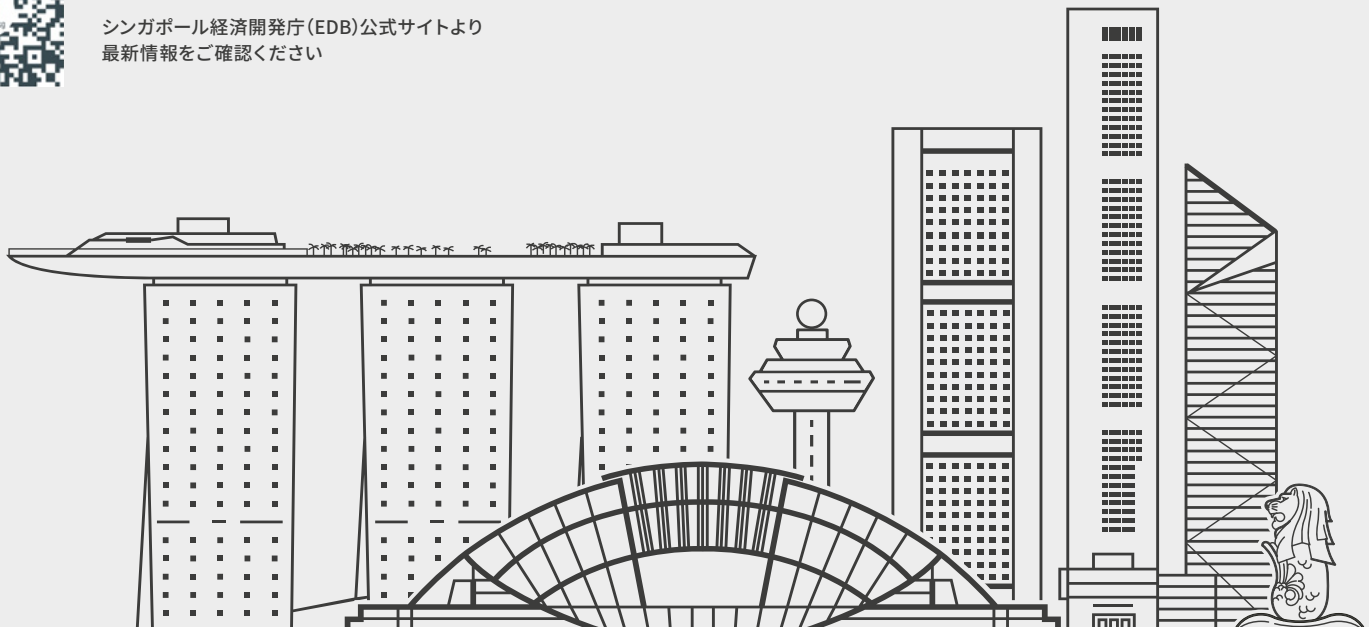
日本企業とシンガポールの60年

電機・精密機械を起点に広がる製造・R&D・イノベーション など



www.edb.gov.sg/ja.html

シンガポール経済開発庁 (EDB) 公式サイトより
最新情報をご確認ください



COMPANY CASE STUDY



Resonac HD Singapore オフィス

インタビュー対象者：

松本俊・最高執行責任者 (COO、以下 A)、黒田 遼介・ビジネス担当バイスプレジデント (VP、以下 B)、リー・シンウイ・オペレーション担当シニアバイスプレジデント (SVP、以下 C)、デレック・リム SCM 担当 SVP (以下 D)、アアナンダ・セルバラジ R&D 担当 VP (以下 E)、アンジー・ン デジタルトランスフォーメーション担当 VP (以下 F)

レゾナック、シンガポールの HDM 生産拠点を強化 グループ最大級、AI時代のストレージ需要支える

AIの普及を背景に、データセンター向けストレージ需要が急拡大している。その中核部材の一つが、ハードディスクドライブ (HDD) に搭載されるハードディスクメディア (HDM) だ。レゾナックは HDM の世界主要メーカーの 1 社として、シンガポールに同社最大の HDM 生産拠点である Resonac HD Singapore (RHDS) を構える。

RHDS は、日本本社の技術開発部門と連携しながら、グローバル市場向けの生産を担う重要拠点として機能している。今後は AI 時代のストレージ需要拡大に対応するため、シンガポール拠点を中心に HDM の生産能力をさらに拡張する計画だ。製造、研究開発、自動化、DX、サステナビリティ、人材育成について、RHDS 幹部に聞いた。

世界市場を支える中核生産拠点、 生産能力をさらに 31% 拡大

Q：RHDS は、レゾナックグループ内でどのような役割を担い、グローバル市場をどのように支えていますか。

C：RHDS は、レゾナックのハードディスク事業における重要な製造拠点として、高性能なハードディスクメディア (HDM) を世界市場に供給しています。AI やクラウドサービスの拡大により大容量 HDD 需要が高まる中、その供給を支えています。

RHDS の前身は 2002 年に設立され、2003 年に三菱化学グループのシンガポールにおけるハードディスクメディア事業を引き継いで操業を開始しました。以来、技術開発と量産力を高め、現在ではレゾナック HD 事業の中核拠点へと発展しています。

Q：今後の拡張計画について教えてください。

B：レゾナックグループは 2026 年 5 月、HDM の生産能力を現在の年間約 1 億 6000 万枚から、約 31% 増の年間約 2 億 1000 万枚へ拡

大すると発表しました。その中核となるのがシンガポール拠点です。AI の普及に伴い、東南アジアを含むアジア太平洋地域でもデータセンター向けストレージ需要が拡大し、HDD メーカー各社も東南アジアの生産拠点を重視しています。シンガポールに拠点を置く RHDS は、こうした地域の成長需要を支える上で有利な立地にあり、レゾナックが HDD メーカー各社の需要拡大に対応するため、より重要な役割を担うことが期待されています。

Q：なぜシンガポール拠点が同社最大の生産拠点へと成長したのでしょうか。

C：シンガポールは、強固なインフラ、安定した事業環境、グローバルサプライチェーン上の優位性を備えています。多様で高度な人

Resonac HD Singapore オフィス



材を確保しやすいことも大きな強みです。当社では、一人ひとりの能力を最大限に引き出すことを重視しています。継続的な投資と人材育成で、製造チームと開発チームが連携し、迅速な課題解決とイノベーションを実現しています。こうした要素が、シンガポールを当社のグローバル最大の生産拠点へと成長させました。

自動化とDXで現場力を高度化

Q：RHDSでは、自動化・DXの推進と、それを支える人材の高度化にどのように取り組んでいますか。

C：RHDSでは、製造工程の自動化を進め、地元中小企業や技術パートナーと連携して、自動梱包（こんぼう）などを開発し、実用化してきました。現在は5カ年の自動化ロードマップに基づき、さらなる労働生産性向上を進めています。シンガポールで試験導入された原材料パッケージの自動開封などの一部のソリューションは、日本側からも関心を集めています。



Resonac HD Singapore
のハードディスクメディア
(HDM)の製造工程

人材育成では、体系的なOJTや外部研修を通じて従業員のスキル向上を継続しています。単に人員を増やすのではなく、各人がより高度な役割を担えるようにすることが当社の人材戦略の基本です。

F：DXでは、製造プロセスで得られる設備・工程データを単に集めるのではなく、現場が迅速に判断できる「インサイト」に変えることを重視しています。従来は設備データの記録・入力に人手を要していましたが、現在は自動収集・分析・可視化へ移行しています。これにより従業員は反復作業から解放され、分析、判断、予防保全、より高度な業務を担うようになっていきます。

日本本社との連携で開発から生産拡大産産までを加速

Q：シンガポールのチームは、日本本社とどのように連携していますか。

E：日本とシンガポールの両拠点は、研究開発と製造の双方で重要な役割を担っており、技術開発、基礎研究、プロセス改善において緊密に連携しています。両拠点は、成功事例だけでなく課題や改善点も含めて技術的知見や研究成果を定期的に共有し、顧客ニーズや市場ごとの要求に応じて技術と生産体制を最適化しています。両拠点の強みを組み合わせ、開発から量産、顧客認定までを迅速に進める体制を整えています。

シンガポール拠点の技術革新で特許出願

Q：R&Dの取り組みと成果について教えてください。

E：シンガポール拠点では、直近で22TBモデル、24TB世代の技術開発を行い、いずれも顧客認定の取得にも成功しました。現在はさらに次世代のプログラムである28TB世代のR&Dの佳境を迎えており、その先の技術開発にも着手しています。大容量化に向け、製品仕様の最適化やプロセス改善を継続する中で、シンガポール拠点発の技術革新も生まれています。一部は本社の特許取得にも貢

献し、シンガポール主導の特許出願も進行中です。

グループ初の太陽光発電導入など、持続可能性をけん引

Q：サステナビリティ（持続可能性）にはどのように取り組んでいますか。

D：RHDSでは2021年、サステナビリティへの社内意識を高め、会社と社会の双方に価値を創出するため、専任委員会を設置しました。現在は、気候変動への対応、循環型経済と廃棄物削減、生物多様性保全の3分野を重点領域としています。

気候変動対策では、電力消費の削減に向けて温度設定の最適化、冷却システム更新、太陽光発電導入を進めています。2024年に導入した太陽光発電は年間約1700MWhを発電し、低排出溶剤の導入や社員食堂の完全電化も実施しました。

RHDSは2022年以降、国立公園局、国家環境庁、非営利団体と連携し、生物多様性保全活動を主導してきました。こうしたサステナビリティへの貢献は、2024年の「Resonac Pride Award」受賞にもつながりました。また、RHDSはISO 50001認証を取得済みで、レゾナックグループのサステナビリティ部門と緊密に連携しながら、SBTi認定取得に向けた取り組みも進めています。

多様な人材と安定した事業環境が競争力に

Q：経営層として、シンガポールチームと現地での事業環境をどのように評価していますか。

A：シンガポールの約900人のチームは、高い能力と技術的専門性を持ち、日々の課題解決やプロセス改善に迅速に取り組んでいます。多様な国籍や文化を持つ人材が集まり、異なる視点から課題を捉えられることも強みです。それにより、グローバル市場の多様なニーズに合った解決策やイノベーションを生み出す力につながっています。

シンガポールの強固なインフラと安定した事業環境は、円滑な事業運営と長期的な投資判断を支えています。また、EDBからは、A*STARの研究所など現地研究機関との連携機会づくりにおいても支援を受けており、こうした協業環境がRHDSの研究開発や技術高度化を後押ししています。

海外展開を目指す日本企業への示唆

Q：海外展開を検討する日本企業へのメッセージをお願いします。

A：海外展開では、現地の環境や文化を理解し、自社の強みとどう融合させるかが重要です。シンガポールは安定した事業環境、優秀な人材、地域展開の拠点機能を備えた魅力的な立地です。EDBのような機関と緊密なパートナーシップを築くことも有益です。投資や人材育成に対する迅速な支援が、RHDSのグローバル競争力を支える一因になっています。



松本俊 最高執行責任者

「海外展開では、現地の環境や文化を理解し、自社の強みとどう融合させるかが重要です。シンガポールは安定した事業環境、優秀な人材、地域展開の拠点機能を備えた魅力的な立地です」



Resonac HD Singapore 工場の製造ライン内

日本企業とシンガポールの60年



SINGAPORE - JAPAN
DIPLOMATIC RELATIONS
1966 - 2026

電機・精密機械を起点に広がる 製造・R&D・イノベーション

日本とシンガポールの外交関係は、1966年の樹立から60年を経た今も、着実にその深みを増している。両国の結びつきは政治・文化にとどまらず、ビジネスの面でも大きく広がってきた。シンガポールには現在、多くの日系企業が拠点を構えており、その事業内容は年を追うごとに多様化・高度化している。

本稿では、電機や精密機械などの製造拠点として進出した日本企業の多くが、地元の高度人材を活用した地域統括や研究開発(R&D)、共同イノベーション、人工知能(AI)活用へと事業を発展させてきた歩みを振り返る。

工業化初期・製造拠点の確立

シンガポールは1965年の建国後、日本の製造業誘致に積極的に取り組む。セイコーグループの腕時計メーカー、第二精工舎(現セイコーインスツル)は1973年、初の海外子会社をシンガポールに設立した。原材料から完成品までを手掛ける製造・組み立ての総合拠点との位置付けで、1976年の正式開業式にはリー・クアンユー首相(当時)も出席。建国初期にシンガポールに進出した日系メーカーの一つとなった。

この時期のシンガポールでは他にも日系の進出が相次ぎ、工業化の礎が築かれた。シマノは1973年に自転車部品の組み立て拠点と

して海外初の法人を設置したほか、パナソニックホールディングスでは、商社の松下電器貿易(当時)が1974年に事務所を開設。日立グループは建国以前の1963年からシンガポールで事業を手掛けてきたが、専門商社の日製産業(現日立ハイテク)が1972年に出張所、電動工具メーカーの日立工機(現工機ホールディングス)が1979年に海外初の製造現地法人をそれぞれ設置した。

計器メーカーの横河電機は1974年に工場を開設。東芝グループだった東芝機械(現芝浦機械)は1978年にダイカストマシンの販売・サービスを担う法人を設置した。さらに、NECは、1971年に南部セントーサ島への初の衛星通信拠点設置に関与した後、シンガポール事業を拡大し、1977年に現地法人を開設している。

地域統括拠点への発展

シンガポールはそれまで、労働集約型の製造拠点として機能していたが、1990年代ごろの経済のグローバル化を背景に、その役割が変化した。半導体や精密工学といった部門で高付加価値製造を強化し、やがて地域統括拠点として台頭。高い透明性や各国との自由貿易協定(FTA)を基盤としたビジネス向きの環境が「信頼できる海外拠点」としての魅力を形づくった。

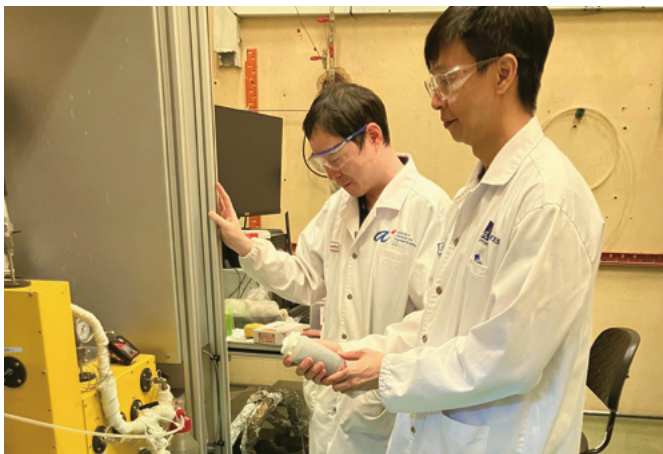
Panasonic Asia Pacific (旧 Matsushita Electric Trading Singapore) は、1974年の設立当初、日本からテレビや冷蔵庫、エアコンなどの大型家電の部品一式を輸入し、シンガポールの生産企業を通じて組み立て・販売していたが、その後は継続的な投資で製造拠点の設置や研究開発(R&D)体制の整備を推進。現在までに、東南アジアとオセアニア事業を統括する地域本部へと発展した。



1975年当時の横河電機の製造ライン(同社提供)

IHI(旧石川島播磨重工業)は、シンガポール政府の要請で1963年に西部にジュロン造船所(JSL)を設立し、同国事業に参入。現地造船業の基盤構築に寄与した。その後は、シンガポール事業を多角化させ、港湾物流設備などの産業インフラ、発電所、石油化学プラント建設、航空エンジン部品製造・保守を展開。2012年にはグループの地域統括会社となるIHIアジアパシフィックを同国に設け、域内各拠点や各社向けの財務、人事、法務、情報通信技術(ICT)のほか、シンガポール国内外のマーケティングやR&D機能を担っている。

2022年には、ASTAR傘下の化学・エネルギー環境持続可能性研究所(ISCE2)とカーボンニュートラル・ソリューションを主眼とした共同研究開発センター設立に向けたMoUを締結し、シンガポールをアジア太平洋地域におけるR&D拠点として一層強化している。2011年来のメタネーション技術の共同研究で培った関係を基盤に、航空機向け持続可能燃料(SAF)の開発にも取り組みを広げている。



共同研究を行うIHIとISCE2の研究者たち(IHI提供)

ハイテク・R&D拠点への進化

シンガポールは、製造や地域統括拠点としての地位を着々と固める一方、ハイテク導入やR&Dの拠点としても存在感を示す。

光学レンズメーカーのHOYAは1997年、シンガポールに地域本社を開設。2003年に当時最先端の白内障手術用眼内レンズ工場を同国で稼働したほか、2004年には西部トウアスに製造拠点を設けた。また、2018年には白内障用眼内レンズのR&Dセンターを生物医学研究集積地区バイオポリスに開設し、シンガポールに製造や地域統括、研究機能を集約させた。直近では、半導体製造に用いるEUV露光用マスクブランクス生産強化のため、2026年度にシンガポール工場敷地内に新棟を増設すると発表。投資総額は約420億円で、2028年度の量産開始を見込む。

牧野フライス製作所は2019年、現地の地域統括法人を通じて、西部ジュークーンに海外初のスマート工場を開設。総工費は1億SGD(当時約79億円)に上った。機械を遠隔管理するモノのインターネット(IoT)を導入し、アジア全域の顧客企業で稼働する機械のデータをすべて追跡できるようにしたことで、運用効率化や不具合の早期発見を実現した。

シマノは2023年、1973年設立の既存工場を一新。約2億5000万SGDを投じ、「未来の工場」と位置付けるスマートファクトリーを開設した。センサーを活用し、原材料管理から製造工程、製品管理までの全過程のデータを集積。AIがデータをリアルタイムで分析し、生産効率の改善を後押しする。労働力削減のため、ロボットや自律型無人搬送車などの機材も可能な限り導入。自動化を徹底し、シマノの生産量の70%を占める中価格製品に注力している。

シンガポールへの事業進出やビジネス拡張へのサポートについては、EDBまでお問い合わせください。

AI・デジタル・共同イノベーションの加速

近年では、日系企業のシンガポールでの活動内容は製造やR&Dにとどまらず、AI、ロボティクス、サステナビリティ(持続可能性)、スタートアップ連携へと多様化が進んでいる。

パナソニックは2025年、AI搭載のスマートビル技術やロボット技術を開発、試験するイノベーション拠点を、北東部のビジネスパーク「ブンゴルデジタル地区(PDD)」に開設した。2026年には企業の各種点検や安全管理、品質検査など、視覚検査を伴う業務のAI化に必要なデータ学習や検証、導入、運用といったプロセス全般を一気通貫で支援するサービスを開始。シンガポールのドローン企業NovaPeak Pte. Ltd.の外壁点検サービスに採用された。

横河電機は、1970～1980年代にシンガポールに販売・サービスやエンジニアリングの法人を設立。これら数社の機能を統合して1990年代に誕生した新会社を、東南アジアやオセアニア、台湾地域の統括拠点とした。2000年代に入ると、グローバル事業の本社機能を担う現地法人や日本国外最大のR&D拠点「Singapore Development Centre(SGDC)」を相次ぎ設置。SGDCは生産制御システム向けソフトウェア、AI、クラウドアプリケーションを手掛け、2016年には外部提携先や顧客と新規事業創出に取り組む共同イノベーション拠点を併設した。さらに直近では、横河は、環境面の持続可能性に配慮したイノベーションを推進するプロセス製造部門向けのR&D拠点「Sustainability Incubation Hub(SIH)」を2024年に設立している。

その後も日本企業の大規模投資は続き、対象分野も多様化や高度化を遂げる。半導体フォトマスク大手テクセンドフォトマスクは、2027年の稼働を目指し、約2億米ドルを投じて東部の工業団地で新工場建設に着手。加賀電子は、電子・電気機器用プリント基板の表面実装を手掛ける新工場の運転を2026年に開始した。投資額は約1億円に上る。

人材多様性と現地化

シンガポールの高い英語力・専門スキル・多様な国籍は、日本企業にとって大きな強みだ。マキノアジアは「グローバル人材の採用に適した国際都市」と評価し、約18カ国の従業員が拠点間の交流や協働を生み出している。

現地人材の育成・登用も特徴的だ。横河電機では多様な人材が「豊かなアイデアとイノベーション」をもたらし、長年の育成の結果、同社現地法人社長はシンガポール人が務め、地元出身者が東南アジア各地で活躍する。マキノアジアもシンガポール出身の最高経営責任者(CEO)の下、現地主導の経営を実践している——「海外現地法人の経営は現地の人間に任せる」がマキノの哲学だ。

60年前、日本企業の製造拠点として選ばれたシンガポールは、今ではスピード感と機動力をもって成長、イノベーション、人材育成を推進するための「信頼できる海外拠点」として、その存在感を増し続けている。

テクセンドフォトマスク新工場起工式(同社発表より)



MARKET OUTLOOK



画像は生成AIによるものです

AIの爆発的成長で半導体メモリ争奪戦へ シンガポールがパッケージの大舞台に躍進

かつて世界的AIインフラの発展で脇役と見なされていた半導体メモリが、この半年で頻繁に「主役」の座を占めるようになった。製造能力のひっ迫により在庫不足の報告が相次ぎ、価格高騰の勢いはますます激しくなっている。グローバルな半導体の重要拠点であるシンガポールは、この波に乗ることができるのか。半導体メモリ不足の潮流と、シンガポールが先端パッケージを通じていかに恩恵を受けるかを分析する。

過去2年、人工知能(AI)は全世界のテクノロジー業界の話題をほぼ独占してきた。2023年の大規模言語モデルの爆発的普及から、2024年の演算チップと先端プロセスをめぐる競争に至るまで、市場は常に「どの企業がより速く、より高い演算能力を提供できるのか」に焦点を当ててきた。

しかし、テクノロジー業界のテーマは毎年変わる。2025年下半期に入り、風向きが静かに変わってきた。かつて脇役と見なされることの多かった半導体メモリが注目され、在庫不足の報告も相次いで伝わってくるようになった。

半導体業界の一般的な半導体メモリは、DRAM(Dynamic Random-Access Memory)、NAND型フラッシュメモリ、そしてDRAM技術をベースに発展したHBM(High Bandwidth Memory、高帯域幅メモリ)がある。独立系調査機関IDCの報告によると、2025年下半期からDRAMとNAND型フラッシュメモリ市場で深刻

な供給不足が出現した。2026年のDRAMとNAND型フラッシュメモリの供給増加率はそれぞれ16%と17%にとどまる見通しで、過去の平均値を大きく下回る。IDCは、生産能力の拡大が需要の伸びに追いつかず、市場の需給ひっ迫は避けられないと指摘。この状況は2027年まで続くと予測している。

半導体メモリのAI業界での役割とは？

DRAM、NAND、HBM——これらの半導体メモリにはどのような違いがあるのか。AIの時代にどのような役割を担っているのだろうか。DRAMは揮発性メモリ(volatile memory)の一種で、電源を切るとデータが消える。主にシステム稼働中のワーキングメモリとして機能する。一方、NAND型フラッシュメモリは不揮発性メモリ(non-volatile memory)に属し、電源を切ってもデータが保持される。SSD(Solid-state Drive、ソリッドステートドライブ)、スマートフォン、データセンターの補助記憶装置(ストレージ)などに使用されている。

HBMはDRAMを強化したもので、複数のDRAMチップを「積み木」のように積み重ね、極めて高い帯域幅、すなわちデータ転送速度を実現し、プロセッサのすぐ隣に実装される。

AI時代、DRAMは処理タスクの「中継」を、NANDは膨大な知識の「記憶」を、HBMは瞬発的なデータ供給能力を担っている。

AIモデル拡大に伴い、演算能力の発揮を真に左右するのは、演算チップだけでなく、データ転送と記憶能力でもある。演算能力はいくらでも積み上げられるが、データを供給する速度が追いつかなければ、どれほど高性能なプロセッサも空回りするだけだ。

| 主要メモリ技術の比較 | | | |
|------------|-----------------|------------------|-------------|
| | DRAM | NAND | HBM |
| レイテンシ | 約 50 ~ 100 ナノ秒 | 約 10 ~ 100 マイクロ秒 | 約 10 ナノ秒 |
| 帯域幅 | 約 50 ~ 100 GB/s | 約 3 ~ 7 GB/s | 1.2 TB/s 以上 |
| 揮発性 | 電源オフでデータ消失 | データを長期保持 | 電源オフでデータ消失 |
| 主な用途 | CPU/GPUのメインメモリ | 長期ストレージとキャッシュ | AI・GPU・HPC |
| 構造 | 平面構造 | 平面構造 | 3D 積層構造 |

(聯合早報記事を基に作成)

DRAM供給不足で価格が急騰、値上がり幅は90%か

市場関係者は、今回の供給不足は単なる景気循環的な需給のミスマッチにとどまらず、グローバルなウエハー生産能力の戦略的な再配分の結果でもあると指摘した。半導体メモリの価格高騰はさらに激しくなる恐れがあるという。

野村證券の分析によると、2026年第1四半期の汎用型半導体メモリの価格上昇幅は予想を大きく上回った。DRAM価格は90%の大幅上昇、NAND型フラッシュメモリは60%の上昇となる見込みで、従来予測の56%と40%を明らかに上回っている。

野村證券はさらに、通年の汎用型DRAMとNANDの価格上昇幅がそれぞれ176%と146%に達する可能性があるとして試算している。世界の半導体メモリ産業は現在、韓国のサムスンとSKハイニックス、そして米国のマイクロン・テクノロジーによる「三つ巴」の構図となっている。調査機関Counterpointによると、2025年第3四半期

のグローバルDRAM市場ではサムスンが33%、SKハイニックスが34%、マイクロンが26%と、合わせて9割以上のシェアを占めている。より高付加価値のHBM市場では、3社がほぼ全てのシェアを独占している。中でもSKハイニックスが57%と独走し、サムスンとマイクロンがそれぞれ22%と21%と続く。

価格の上昇は半導体メモリメーカーの利益を直接押し上げる。野村證券の予測では、SKハイニックスの2026年のDRAMとNAND事業の営業利益率はそれぞれ76%と57%という高水準に達する見込みだ。

一方、顧客のAI企業が相次いで「買い占め」に走ることで、HBM最新世代「HBM4」は、より強気の価格設定が可能だ。野村證券は、主要メーカーのサムスンがより先進的なプロセスを採用しているため生産コストが高いものの、供給ひっ迫の状況下では高速版のHBM4も30%から40%のプレミアム価格が期待できると指摘している。

注目すべきは、今回の値上がりは一般消費者とも深く関わってくる点だ。多くの調査機関は、高付加価値メモリの需要拡大が生産余力を圧迫すると見ている。AIサーバーの「メモリ吸収効果」は、AIプロセッサに割り当てられるウエハー1枚ごとに、中級スマートフォンやパソコン向けのメモリ供給が1台分犠牲になることを意味する。消費者向け電子機器がコスト上昇圧力に直面する中、テクノロジー株市場にも明確な二極化が生じている。

最近、クアルコム、任天堂、ロジクールなど消費者向けテクノロジー株に売り圧力が生じ、中国の電気自動車・スマートフォンメーカーであるBYD(比亜迪)とシャオミもこの影響で軟調な動きを見せている。

シンガポール、NAND型フラッシュメモリ主要生産拠点

シンガポールは、半導体メモリの製造サプライチェーンで重要な役割を担っている。マレーシアの銀行メイバンクのエコノミスト、チュア・ハクビン氏とブライアン・リー氏は、シンガポールはグローバルなNAND型フラッシュメモリの主要生産拠点だと指摘する。両氏は、マイクロンのHBMチップ工場と台湾の聯華電子(UMC)が生産を開始することで、シンガポールのチップ生産能力と生産量が向上し、AIサプライチェーンの地位がさらに強化されると予測している。

中でもマイクロンは、NAND型フラッシュメモリチップの98%をシンガポールで生産している。同社は最近、300億シンガポールドル余りを投資し、初の2階建てウエハー製造工場を建設すると発表した。1600件の雇用を創出し、2028年下半期に生産開始の見込みだ。

マイクロン・シンガポールのジョシュア・リー・コーポレートバイスプレジデント兼シンガポールカンントリーマネージャーは「聯合早報」の取材に対し、新しいウエハー工場の完成は、継続的な技術転換に必要な生産能力をもたらすと述べた。

リー氏は「先進的なメモリソリューションに対する市場の長期的な需要に応えることが可能になる。また、マイクロンのシンガポールに対する揺るぎない信頼をさらに強固なものにする。研究開発と製造を同一拠点に集約することで、連携を強化し、製品の市場投入スピードを高め、産学官連携をより深められる」と語った。

元記事「悉く大勢：AI産業爆発式増長 存储晶片成主角被哄抢 小红点卡位封装大舞台」(2月22日付聯合早報紙)から翻訳しました。誤りについては、すべて翻訳側の責任となります。

OPENING SPEECH

Mr Gan Kim Yong

Deputy Prime Minister and
Minister for Trade and Industry



シンガポール・エアショーで演説するガン・キムヨン副首相兼貿易産業相

シンガポールの 航空宇宙産業が飛躍 アジアの成長けん引で

シンガポール・エアショー 2026では、世界をリードする航空宇宙業界の主要企業が、MRO・製造・イノベーションでシンガポールの主導的立場を強化する新たな投資や提携を発表した。

工業化初期・製造拠点の確立

アジアの航空宇宙産業は、他のどの地域にも類を見ない速度で拡大している。

中間所得層の旅行需要の拡大を背景に、航空旅客数の伸びは世界平均を上回ると予想されている。今後20年間で、世界の新造航空機のほぼ半数がアジア太平洋地域に納入されると見込まれており、同地域は世界最大の航空市場となる見通しだ。

サプライチェーンの制約が続く中、航空各社が航空機の運用期間を長期化させていることから、整備・修理・オーバーホール(MRO)、アフターマーケットサービス、航空宇宙製造への需要が拡大している。

シンガポールは航空宇宙産業成長の中心となっている。全体で130社超の企業を擁する成熟した先端製造エコシステムを背景に、シンガポールの航空宇宙産業の生産高は2024年に180億シンガポールドルを超え、前年比19%の成長を記録した。

2万2000人規模という力強い人材基盤を背景に、シンガポールは世界のMRO市場の約10%、エンジンMRO市場では約20%近くを占めている。つまり、世界の航空機の10機に1機、エンジンの5基に1基がシンガポールで整備されている。

2月に開催された航空宇宙展示会、第10回シンガポール・エアショーの開幕式で、ガン・キムヨン副首相兼貿易産業相は、シンガポールが世界的に優れた接続性、需要の集中、そして高いビジネス利便

性を備えている点を強調した。シンガポールは世界有数の航空ハブで、チャンギ空港は世界170以上の都市に連絡している。2030年代半ばにターミナル5が開業する頃には、その数は200都市へ拡大する見込みだ。

こうした状況を背景に、航空・宇宙分野は、シンガポール経済の成長を支える二つの原動力となる。ガン副首相は「企業が長期にわたり安心して事業運営や投資、事業拡大を行えるよう、シンガポールはビジネス環境と産業エコシステムの強化を進めていく」と述べた。

シンガポールのバリューチェーン競争力を強化

シンガポール・エアショー2026では、16件の戦略的投資・提携が発表された。

シンガポール経済開発庁（EDB）が支援するこれらのプロジェクトは、先端製造、エンジン・部品 MRO、研究開発・イノベーション、人材育成など幅広い分野を網羅している。

GE Aerospaceは、シンガポールでのエンジン修理事業の拡大と変革に向け、複数年にわたる3億米ドル規模の投資計画を発表した。この投資では、MRO分野へのAI、予知保全、自動化、デジタル技術の導入を進め、エンジン修理のターンアラウンドタイム（TAT）短縮を図るとともに、安全性、耐久性、効率性、コスト効率の向上を目指す。これに伴い、AIセンター・オブ・エクセレンス（CoE）が設立される。また、EDBとGE Aerospaceは、シンガポールでの高度修理能力の開発に向けた協議開始の意向を盛り込んだ覚書（MoU）を締結した。

フランス航空宇宙企業 Safran Landing Systems Services Singapore は、2200万シンガポールドル規模の着陸装置 MRO 施設拡張プロジェクトを着工した。今回の拡張で、東部ロヤンにある既存施設の延床面積が約7500平方メートル拡大し、施設全体のMRO処理能力は約40%増加する見込みだ。

次世代技術とイノベーションへの注力

航空宇宙企業各社は、生産能力拡大にとどまらず、シンガポールで次世代技術開発に向けた提携を進めている。

米航空宇宙・防衛企業 RTX と EDB は、複数の覚書（MoU）を通じて、RTX傘下の Collins Aerospace とプラット・アンド・ホイットニーが、次世代民間航空機への支援や拡大する地域需要への対応に向け、シンガポールでの新たな事業能力を強化することで合意した。RTX は、シンガポールでの機能拡張に1億3900万シンガポールドル超を投資する予定で、高度人材向けの雇用創出が期待される。

シンガポール民間航空庁（CAAS）、EDB、GE Aerospace、International Centre for Aviation Innovation（ICAI）は、「Singapore Partnership for Aviation & Aerospace Research and Capability（SPAARC）」設立に向けた覚書（MoU）を締結した。AI、空域近代化、空力技術など幅広い分野で次世代の航空・航空宇宙技術を共同開発し、政府、産業界、研究機関の関係者を結集する。シンガポールは世界展開可能なイノベーション創出の共同拠点としての役割を担うことになる。

ロールス・ロイスとEDBは、シンガポールでの長年の製造・エンジンMRO事業基盤を活かし、航空宇宙およびパワーシステム分野での新たな成長機会を模索することで合意した。世界的な需要拡大に対応するため、先端製造、エンジニアリング、技術基盤の強化に注力する。また、パワーシステム分野におけるエージェント型AI

の活用を含め、AI活用の可能性を引き出すAI・CoEの設立についても検討する。

政府・産業界・研究機関は戦略的連携を通じ、研究開発とイノベーション能力の強化を進める。各企業は、先端航空モビリティ、電動化、自動化やAIソリューションの大規模活用など、新興技術・次世代プラットフォーム分野で差別化された競争力を構築できるようになる。

シンガポール — 航空宇宙業界における理想的パートナー

シンガポールは、先端製造能力、サプライヤー・エコシステム、現地人材パイプラインの強化を通じて、航空宇宙産業エコシステムの強化を進めている。

シンガポール国内で基幹部品を生産することで、ミッションクリティカルな航空機部品やシステム向けに高品質なMROサービスを提供できるようになる。シンガポールには約3000社の精密エンジニアリング企業があり、航空宇宙・航空分野をはじめとするさまざまな産業向けに、部品、自動化ソリューション、技術サービスを提供している。

こうした取り組みは、有意義な企業連携にもつながっている。エンジンメーカーのプラット・アンド・ホイットニーは、シンガポール企業と提携した。重要なプロセスの現地化を実現し、リードタイムの短縮と海外サプライヤーへの依存度の低減を図る。

OEMメーカーと現地サプライヤーは、サプライヤー育成や共同イノベーションなどの活動で提携する際、「Partnerships for Capability Transformation（PACT）scheme」による支援を活用できる。

シンガポールは、高い信頼性、精度、安全性を確保して航空需要に対応するため、長期的な視点に立ちエコシステム全体を網羅する世界水準のインフラ整備を進めている。航空気象能力の強化や、データ駆動型・次世代航空交通管理能力の向上を目指すプログラムが挙げられる。

新ターミナル5の開業で、チャンギ空港の年間旅客対応能力は最大1億4000万人に拡大する見込みだ。また、チャンギ・イースト開発計画とあわせて、チャンギ空港の貨物取扱能力は年間540万トンに拡大し、MRO、アフターマーケットサービス、物流に特化した工業用地も整備される。

EDBはシンガポールの航空宇宙分野の人材基盤を強化するための取り組みも進めている。企業と提携して既存従業員の研修を実施するほか、教育機関と企業の連携を促進し、AI、拡張現実（AR）ツール、ロボット工学などの新興技術を活用可能な、熟練した人材の供給源を育成している。

EDBのジャーメイン・ロイ次官は航空ショーで「シンガポールは今後も航空宇宙企業がアジアの成長にアクセスし、長期的な事業運営の安定性を確保できる、信頼性と革新性を兼ね備えたハブであり続けるだろう」と述べた。

本記事はEDB英語ウェブサイト内記事「Singapore's aerospace sector gains altitude as Asia leads global aviation growth」の抄訳です。全文は[EDB日本語ウェブサイト](#)でお読みいただけます。

Investment news

最新ニュースのハイライト

in Singapore

シンガポール政府の経済戦略見直し最終提言をはじめ、ENEOS、HOYA、ロート製薬、東洋エンジニアリングなど日系企業の現地事業拡大、NTTデータのAI提携、台湾京元電子の半導体施設開所など、シンガポールの最新ビジネス動向。

1

経済戦略見直しの最終提言まとまる

シンガポール政府が主導する「経済戦略見直し(ESR)」委員会は最終提言をまとめた。3つの戦略的命題と8つの具体的な推進軸を指針として、シンガポールが今後の課題にどう対応し、適応し、機会を掴むべきかを示している。

シンガポールの強みと競争力を維持する「価値提案」、政労使が共に迅速、柔軟に立ち回り、新たなことに挑戦する「機動性と適応力」、地政学的リスクなど制御できない事態にどう対応するかの「レジリエンス(強靱性)」を3つの命題と位置付けた。

このために、労働者向けには、AI時代の良質な雇用確保、早期の転職・再就職支援、生涯学習の充実を掲げ、新たに「スキル・労働力開発庁(SWDA)」の設立も盛り込まれた。企業向けには、AI活用でのハブ機能の強化、スタートアップ支援、サプライチェーンの強靱化などを推進する。政府・企業・労働組合が緊密に連携し、変化する世界でもシンガポールの競争力と雇用創出力を維持することを目指している。

2

ENEOS、シェブロン製油所事業取得へ

ENEOSは米シェブロンから、シンガポール製油所50%の持ち分を含む東南アジア・オーストラリアの下流事業の買収を発表した。取引総額は約3360億円。

シェブロンのシンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア、オーストラリアの燃料油と潤滑油販売を行う法人の持ち分100%を取得する。

ENEOSによると、東南アジアでは今後石油需要拡大が見込まれる。コスト競争力に優れた輸出型製油所と下流の燃料油・潤滑油事業を取得することで、域内成長機会を取り込み、日本にとって重要な輸出市場であるオーストラリアでのトレーディング強化も目指す。2027年中の株式取得完了を予定している。

3

NTTデータと科学技術庁、人工知能(AI)活用で提携

NTTデータとシンガポール内務省傘下の科学技術庁(HTX)は、AIを活用した公共安全・デジタルフォレンジック能力の強化で提携する。重点領域は、省エネ型フォトニクス技術を活用した先端ネットワーク、クラウド型デジタルフォレンジックラボの構築を含むサイバーセキュリティ対策、脱炭素化に向けたサステナビリティ推進、そしてAIによる業務最適化の4分野。2025年にシンガポールで9億1,300万シンガポールドルを超えた詐欺被害への対応も念頭に置き、デジタル犯罪の早期検知・捜査の迅速化を目指す。両者の協力を通じ、シンガポールのデジタル安全保障の強化が期待される。

4

HOYA、EUVブランクス製造能力拡張へ

HOYAはシンガポールのEUVブランクス生産設備を総額約420億円を投じて拡張すると発表した。2026年度からシンガポールの同社工場敷地内に新棟増設を開始し、28年度に量産開始予定だ。



5

ロート製薬、ユーヤンサン買収でアジア事業好調

ロート製薬が発表した3月期決算は前期比11.4%増の3437億2500万円と営業利益7.5%増の411億1800万円と、増収増益を達成した。特に2024年に三井物産と共同で買収したシンガポールの老舗漢方薬製造販売企業ユーヤンサン(余仁生)決算を今期から連結化したことが大きく寄与したという。3月からは日本でもユーヤンサンの漢方サプリやツバメの巣などを発売開始している。

6

PwC、貿易助言ハブを開所

大手会計事務所PwCはEDBの支援を受け、国内外の顧客企業に国際貿易についての助言と成長を支援する「Trade Advisory Hub」を開所した。企業が刻々と変化する国際貿易情勢に対応し、事業やサプライチェーンへの影響を分析して、域内事業の変革や成長のための決定を支援する。

PwCは今後3年にわたり400万シンガポールドルを専門職育成、革新的ツールや資産取得、貿易や海外事業を行う企業の支援に充てる予定。

7

東洋エンジニアリング、Aster プラント改造事業受注

東洋エンジニアリングは、シンガポールのエネルギー企業Aster Chemicals and Energyのブコム島エチレンプラント改造事業2件を受注した。

プラントは東洋エンジニアリングが建設したもので、Asterの輸出能力倍増計画に沿ってエチレン冷却ユニットの改造業務を受注。もう1件はAster関連企業から同プラントのガスタービンユニット統合プロジェクトの基本設計(FEED)業務だ。

8

京元電子、半導体テスト施設正式開所

台湾の半導体後工程大手京元電子(KYEC)は北東部アンモキオに新たな半導体テスト施設を正式に開所した。チップ・プローブ(CP)、ファイナル・テスト(FT)、バーン・イン(BI)、システム・レベル・テスト(SLT)の各機能を完備し、東南アジアでの自動車、高性能AI製品、3C(コンピュータ・通信・民生電子機器)向け半導体テストの需要拡大に対応する。総投資額は約1億シンガポールドル。

9

リコー、マルチメディア配信ソリューション企業買収

リコーは、アジア太平洋地域でオーディオビジュアル(AV)を含むマルチメディア配信ソリューション(業務用音響・映像・情報通信システム)を提供するシンガポールのGlobal Vision Multimedia Groupの買収を発表した。

Global Vision Multimedia Groupは、映像音響(AV)およびビデオ会議システムを専門とする企業で、アジア太平洋地域を中心に事業を展開している。設計コンサルティング、施工管理、制御プログラム、音響調整、保守まで一貫したサービスを提供しており、同地域における豊富な導入実績を持つ。

リコーは、世界拠点をつなぐリモート会議に対応した会議室システムやハイブリッドワークソリューション提供のため、グローバル投資を継続している。

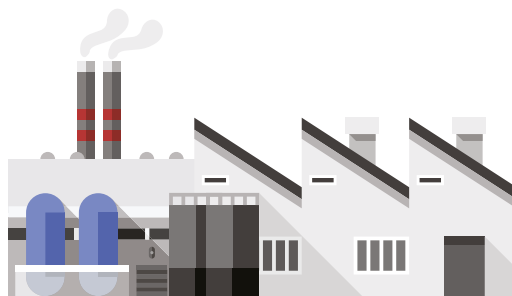
10

浜松ホトニクス、現地法人設立

光関連電子機器製造販売の浜松ホトニクスは、シンガポールに現地法人を設立した。2026年10月に開業予定。

これまで欧米の現地法人を介した販売・物流体制だったが、新拠点を設立し、販売・物流のハブ機能を確認することで、コスト競争力強化やリードタイム短縮を目指す。東南アジアでの市場拡大と顧客ニーズの高度化に対応する。将来的には域内市場の成長に応じて機能を拡張する。

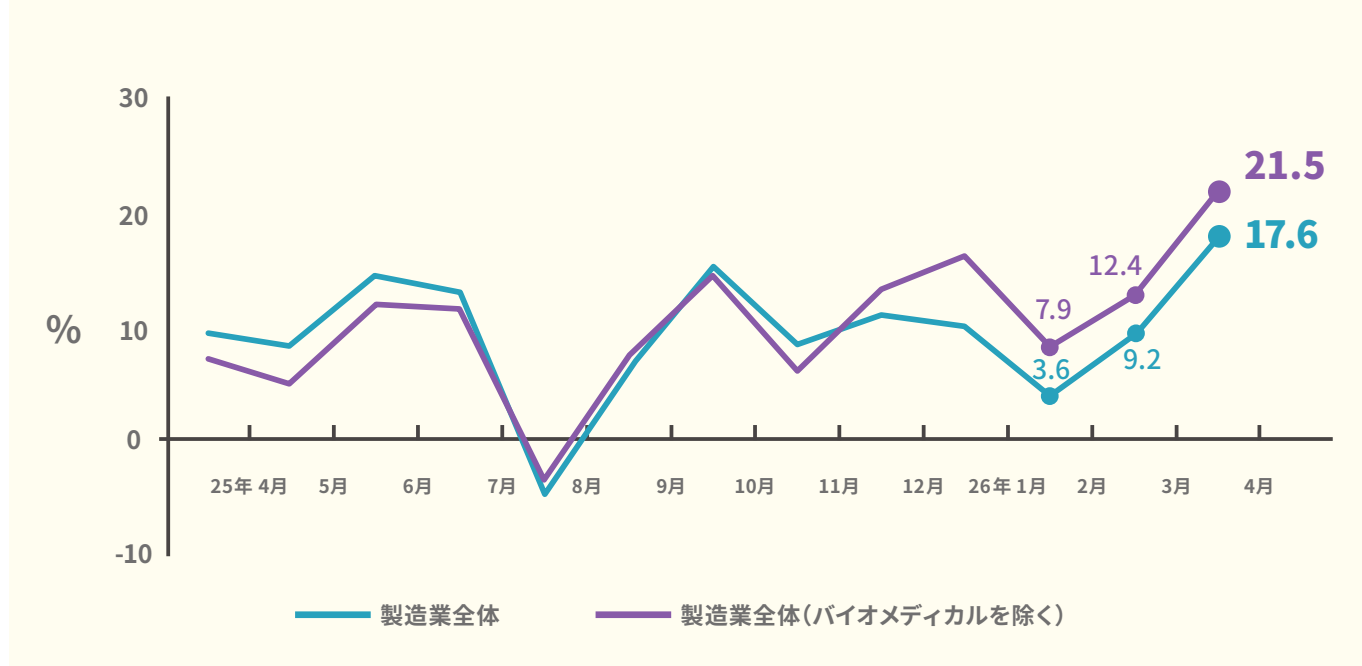
MONTHLY MANUFACTURING PERFORMANCE



ハイライト

シンガポールの2026年4月の製造業生産高は、前年同月比17.6%増となりました。季節調整済みでは前月比5.8%上昇しています。部門別ではエレクトロニクス部門が前年同月比44.0%増でした。特に人工知能(AI)関連の需要により、情報通信・家電、半導体で高い伸びを示しました。精密エンジニアリング分野も15.1%上昇しました。半導体装置の生産量増加で、機械・システム部門、光学機器、金属精密部品、金型や工具などの精密モジュール・部品部門でも生産高が増しました。

前年同月比(YoY)成長率



日本とシンガポールをつなぐ
経済・投資マガジン

**Bridge
Singapore**

Apr. - Jun. 2026

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問い合わせは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail japan@edb.gov.sg

**EDB:
SINGAPORE**

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちうる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本では、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

メールマガジン登録

